

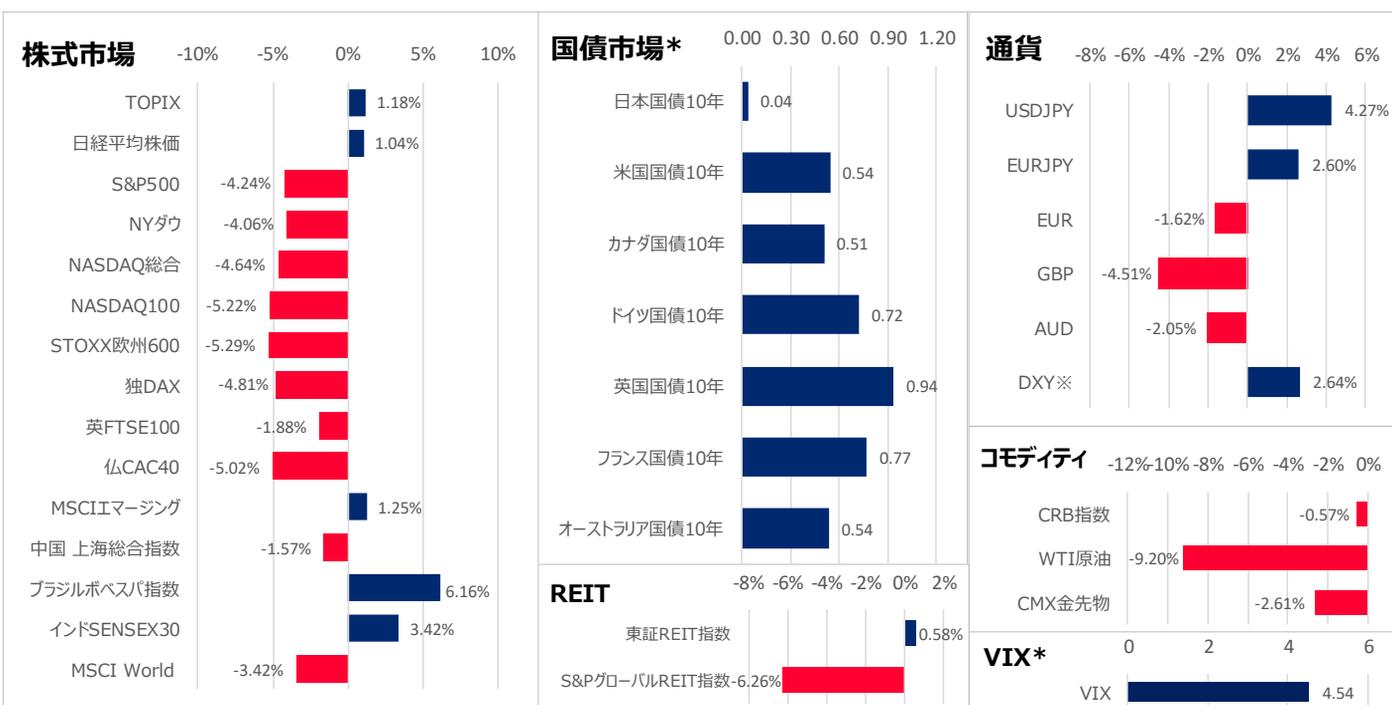
マンスリーレビュー&アウトルック

2022年9月

2022年8月の市場概況

- <株式> 月末にかけて下げ幅を拡大。** 良好な企業業績や米インフレ指標が市場予想を下回ったことなどが買い材料視されて、月半ばまでは総じて堅調に推移した。しかし、ジャクソンホール会議で、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長やシュナーベル欧州中央銀行（ECB）専務理事からのタカ派的な発言を受けて、月末にかけて大きく値を崩した。主要国では、日本は小幅に上昇したものの、米国やフランスなどが大幅安となった。新興国では、実質GDP成長率の上方修正などが好感されたブラジルが大幅上昇したほか、インドなども堅調に推移した。
- <債券> 米利上げ停止期待の剥落から反落。** ペロシ米下院議長が台湾に訪問するとの報道を受けた地政学リスクの高まりや景気後退の警戒感などを背景に、初旬の主要国債利回りは低下（債券価格は上昇）した。しかし、インフレの抑制を目的とした積極的金融引き締めが世界的に継続するとの見方から、その後の主要国債利回りは上昇（債券価格は下落）基調で推移した。
- <為替> 米利上げ打ち止め期待の剥落などから、ドルは上昇。** ペロシ下院議長の訪台を受けた地政学リスクの高まりなどが嫌気され、上旬にはリスク回避的な円買いが進行したが、利上げ打ち止め期待を牽制するFRB高官らの発言を受けてドルは堅調地合いを回復、月末のドル円レートは139円近辺に上昇した。
- <商品等> 米ドルの上昇基調が続き、ドルの代替投資としての金は冴えない動きとなった。** 原油は世界的な景気減速懸念を受けたエネルギー需要減退の警戒感や米政府による石油戦略備蓄（SPR）の追加売却の発表から続落。VIXは米株式市場の急落に伴い、月末にかけて大幅に上昇した。

2022年8月（7/29～8/31）のグローバル市場動向



※前月末比騰落率、*は騰落幅。

※DXYは主要通貨に対する米ドルの強さを示した指数。

※ 最終ページの「当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について」をご確認ください。

株式

プラス要因



- インフレ指標の鈍化と市場心理の改善
- 良好な企業業績の継続

マイナス要因



- 世界的な異常気象と景気への悪影響
- ロシアウクライナ戦争の激化

	2022/8/31	過去1か月	3か月	年初来
TOPIX	1,963.16	1.18%	2.64%	-1.46%
日経平均株価	28,091.53	1.04%	2.98%	-2.43%
S&P500	3,955.00	-4.24%	-4.29%	-17.02%
NYダウ	31,510.43	-4.06%	-4.49%	-13.29%
NASDAQ総合	11,816.20	-4.64%	-2.20%	-24.47%
NASDAQ100	12,272.03	-5.22%	-2.93%	-24.80%
STOXX欧州600	415.12	-5.29%	-6.37%	-14.90%
独DAX	12,834.96	-4.81%	-10.80%	-19.20%
英FTSE100	7,284.15	-1.88%	-4.25%	-1.36%
仏CAC40	6,125.10	-5.02%	-5.31%	-14.37%
MSCIマーキング（現地通貨建て）	149,478.50	1.25%	-3.09%	-12.28%
中国 上海総合指数	3,202.14	-1.57%	0.49%	-12.02%
ブラジルボベスパ指数	109,522.88	6.16%	-1.64%	4.48%
インドSENSEX30	59,537.07	3.42%	7.15%	2.20%
MSCI World（現地通貨建て）	9,265.03	-3.42%	-3.76%	-14.49%

国内株式： 上旬はもみ合う動きとなったが、米インフレ指標が市場予想を下回ったことでリスク選好の動きが加速、**17日の日経平均株価は1月5日以来の29,000円台**を付けた。しかし、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長によるタカ派的な発言などを受けて、下旬以降に上げ幅を縮小した。好調な企業業績や企業の自社株買いなどが下値を支えようが、インフレの抑制に向けて主要中央銀行の積極的な利上げの継続が見込まれることから、上値余地は限定的になろう。

米国株式： 7月の米消費者物価指数（CPI）などが市場予想を下回る結果となり、インフレのピークアウト期待が高まったことで月半ばにかけて上げ幅を拡大した。しかし、ジャクソンホール会議で**パウエルFRB議長が高インフレの抑制に向けて利上げを継続する意向**を示したことや、利上げ継続による景気後退の警戒感などから月末にかけての米国株は大きく値を崩した。急落の反動で値を戻す場面もあろうが、今後も継続的な利上げが見込まれることや景気後退に対する警戒感などから、上値の重い展開を想定する。

欧州株式： 米インフレ指標の落ち着きなどを好感した世界的な株高の動きから、月半ばまでは総じて堅調に推移した。しかし、ドイツの7月の生産者物価指数（PPI）の上昇率が1949年の統計開始以来最大の伸びとなったことや、ジャクソンホール会議で**ECBのシュナーベル専務理事が『景気後退に陥るとしても、強力に行動する必要がある』と発言**したことが嫌気されて、下旬以降の欧州株は冴えない動きとなった。ECBの利上げやエネルギー供給懸念による景気悪化への警戒感は根強く、上値余地は限定的になろう。

新興国株式： 中国の経済指標の低迷などが嫌気されたが、**ブラジル中央銀行が2022年の実質GDP成長率見通しを引き上げた**ことが好感されたほか、米インフレ指標の落ち着きなどを材料に中旬までは上昇基調で推移した。しかし、欧米株の下落に連れて下旬以降は上げ幅を縮小した。欧米の利上げ継続や世界的な景気後退懸念などから、新興国株式は主要国株式にアンダーパフォームする展開を想定する。

債券

プラス要因  インフレ鈍化による、利上げ観測の後退
 グローバル経済の悪化などによるリスク回避の動き

マイナス要因  インフレ圧力継続による、更なる金融引き締めへの警戒感
 ウクライナ戦争の終結など、地政学リスクの緩和

	2022/8/31	過去1か月	3か月	年初来
(国債利回り)	(利回り %)	(利回り騰落幅)		
日本国債10年	0.23	0.04	-0.02	0.15
米国国債10年	3.19	0.54	0.35	1.68
カナダ国債10年	3.12	0.51	0.23	1.69
ドイツ国債10年	1.54	0.72	0.42	1.72
英国国債10年	2.80	0.94	0.70	1.83
フランス国債10年	2.15	0.77	0.51	1.95
オーストラリア国債10年	3.60	0.54	0.24	1.93
		(トータルリターン…騰落率、スプレッド…騰落幅)		
USD投資適格社債_トータルリターン		-3.59%	-3.15%	-16.11%
USD投資適格社債_対米国債スプレッド	+1.54	-0.01	+0.14	+0.54
USDハイイールド社債_トータルリターン		-2.30%	-3.50%	-11.22%
USDハイイールド社債_対米国債スプレッド	+4.84	+0.15	+0.78	+2.01

日本国債：日本10年国債利回りは、月末にかけて上昇した。米国債利回りの低下に連れ、日本10年国債利回りは上旬に**一時0.16%と5か月ぶりの低水準に低下**した。その後は米利上げ幅縮小観測の後退で米国債利回りが上昇に転じたことから、日本10年国債利回りも月末にかけて上昇した。日銀の金利上昇抑制姿勢は当面不変と考えられ、0.25%超の利回り上昇局面では指値オペの発動も見込まれる。日本10年国債利回りは現状水準のレンジ内推移を想定する。

米国債：7月米CPIは予想を下回る伸びにとどまったが、**米利上げ幅縮小の市場観測に対してFRB高官らが牽制発言**を続け、米10年債利回りは上昇した。下旬に開催のジャクソンホール会議での**パウエルFRB議長の講演内容はタカ派的**だったが、会議開催直前に同利回りは上昇し約1か月ぶりに3%台に乗せるなど事前の織り込みが進んでいたため、会議直後は限定的な動きとなった。FRBのインフレ抑制姿勢は強いが景気減速懸念との綱引きは当面続き、米国債利回りは現状水準のレンジ内推移を想定する。

欧州債：天然ガス等の**エネルギー価格の上昇を受けたインフレ懸念**や米長期金利の上昇から、欧州債利回りは上昇した。ECB理事がインフレ懸念は和らいでいないとの見解を示したことや英国のCPI上昇等も欧州債利回り上昇の材料とされた。周縁国の対独国債利回りスプレッドは債券利回りの上昇もあって、多くの国で拡大した。インフレ高止まりから利上げ継続が見込まれるが、景気減速懸念も残ることから、欧州債利回りは現状水準のレンジ内推移を想定する。

新興国ドル建て国債：堅調な米雇用統計や上昇一服となった米CPIを受け、月前半は市場のリスク選好度合いが強まり、新興国ドル建て国債は堅調に推移した。その後、米利上げ幅縮小の市場観測に対してFRB高官らが牽制発言を続けたことで米国債が軟調となり、新興国ドル建て債券はそれまでの上昇から下落に転じた。世界的な金融引き締めが当面見込まれ、景気減速懸念や金利水準の上昇による利払い負担の増加、先進国への資金回帰も意識され、新興国ドル建て国債は上値の重い展開を想定する。

通貨等

米ドル
プラス要因

- FRBのタカ派的な金融政策スタンス
- 継続的な米労働需給の逼迫

米ドル
マイナス要因

- 米中間選挙における民主党の大敗
- 急速な利上げによる米国景気のオーバーキル

	2022/8/31	過去1か月	3か月	年初来
USDJPY (米ドル/円)	138.96	4.27%	8.00%	20.75%
EURJPY (ユーロ/円)	139.70	2.60%	1.15%	6.72%
EUR (ユーロ/米ドル)	1.0054	-1.62%	-6.34%	-11.57%
GBP (英ポンド/米ドル)	1.1622	-4.51%	-7.78%	-14.11%
AUD (オーストラリアドル/米ドル)	0.6842	-2.05%	-4.67%	-5.80%
DXY (米ドルインデックス) ※	108.70	2.64%	6.83%	13.62%
CRB指数	290.41	-0.57%	-8.25%	24.97%
WTI原油	89.55	-9.20%	-21.91%	19.07%
CMX金先物	1,716.90	-2.61%	-6.83%	-6.11%
VIX*	25.87	+4.54	-0.32	+8.65
東証REIT指数	2,033.71	0.58%	1.38%	-1.58%
S&PグローバルREIT指数	180.90	-6.26%	-7.53%	-20.28%

※DXYは主要通貨に対する米ドルの強さを示した指数

*期間騰落は変化幅

米ドル：米ドルは堅調に推移。ペロシ下院議長の訪台を受けた地政学リスクの高まりが嫌気され、リスク回避的な円買いから初旬のドル円レートは130円台に弱含む場面もあったが、**利上げ打ち止め期待を牽制するFRB高官らの発言を受けドルは堅調地合いを回復**、月末のドル円レートは139円近辺に上昇した。内外の金融政策格差を背景にドル高地合いが継続するとみているが、景気後退の懸念も高まりつつあり、上値の重い展開を想定する。

ユーロ：米FRBのタカ派的なスタンスを受けたドル高が進んでユーロは対ドルで軟調に推移、**再びパリテイ（1ユーロ＝1米ドル）を割込む水準まで売られる場面があった**。欧州の記録的な熱波や旱魃、天然ガス価格の急騰などからインフレ懸念は高まり、欧州の金利先高観から月末にかけては底固い値動きとなった。インフレ圧力の上昇を受け、9月のECB理事会では0.5%以上の利上げも予想されており、金融引締め継続はユーロの下支えとなるが、右派連合の優勢が伝えられるイタリア総選挙やウクライナ紛争の動向などの不透明感が下押し圧力となって、ユーロの対ドルレートは弱含む基調を想定する。

原油：世界的な景気減速懸念を受けてエネルギー需要減退への警戒感が高まったことや、中国で新型コロナウイルスの感染が再び拡大したことなどを背景に中旬までは軟調に推移し、その後も、**軟調な米経済指標や米政府による石油戦略備蓄（SPR）の追加売却の発表などが嫌気**され、上値の重い動きが続いた。ロシアのエネルギー輸出や増産に対するOPECの消極姿勢など供給懸念は残るものの、世界的な景気減速懸念が重石となり、上値の重い動きとなることが予想される。

金：FRBによる大幅利上げ観測を背景に米ドルが主要通貨に対して上昇、**ドルの代替投資としての金は中旬にかけて下落基調で推移**した。その後は、世界的な景気減速懸念や、4～6月期の米GDP統計が市場予想を下回る結果となったことなどを背景に、月末にかけて値を戻す動きとなった。主要国の利上げ継続が下落材料となる一方、世界的な景気減速懸念などが上昇材料となり、方向感の無い展開を予想する。

2022年9月のイベント

日本・中国		米国		欧州・その他	
1日	中国財新製造業PMI (8月)	1日	ISM製造業景況指数(8月)	1日	ユーロ圏失業率(7月)
5日	中国財新非製造業PMI (8月)	2日	雇用統計(8月)	2日	ユーロ圏PPI(7月)
7日	中国貿易収支 (8月)	6日	ISM非製造業景況指数 (8月)	5日	ユーロ圏小売売上高(7月)
8日	日本GDP確報(4-6月)・国際収支(7月)	7日	貿易収支(7月)・ベージュブック	7日	ユーロ圏GDP確報(4-6月)
9日	中国CPI・PPI(8月)			8日	ECB理事会 ラガルド総裁記者会見
13日	日本国内企業物価指数 (8月)・法人企業統計調査 (7-9月)	13日	CPI(8月)	12日	英国鉱工業生産・貿易収支 (7月)
14日	日本機械受注・鉱工業生産 確報(7月)	14日	PPI(8月)	13日	英国失業率(8月)、ドイツ ZEW景況感指数(9月)
15日	日本貿易収支(8月)	15日	小売売上高・鉱工業生産 (8月)、ニューヨーク連銀製造業景況指数(9月)	14日	英国CPI・PPI(8月)
16日	中国鉱工業生産指数・小売売上高(8月)	16日	ミンガン大学消費者信頼感指数 (9月)	15日	英中銀金融政策会合 ペイリー総裁記者会見 ユーロ圏貿易収支(7月)
20日	日本全国CPI(8月)	20日	住宅着工件数(8月)	16日	ユーロ圏CPI確報(8月)、英国小売売上高(8月)
22日	日銀金融政策決定会合 (21日～) 黒田総裁記者会見	21日	FOMC(20日～) パウエル議長記者会見 中古住宅販売件数(8月)	23日	ユーロ圏製造業・非製造業 PMI(9月)、英国製造業・非製造業PMI(9月)
26日	日本製造業・非製造業PMI (9月)	22日	経常収支(4-6月)	25日	イタリア総選挙
30日	日本失業率・有効求人倍率・鉱工業生産・小売売上高・住宅着工件数(8月)、中国製造業・非製造業PMI・財新製造業PMI(9月)	23日	製造業・非製造業PMI(9月)	26日	ドイツIFO企業景況感指数 (9月)、OECD経済見通し
		27日	耐久財受注・新築住宅販売件数(8月)・コンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	29日	ドイツCPI(9月)
		29日	GDP確報(4-6月)	30日	ユーロ圏CPI(9月)・失業率 (8月)、ドイツ失業率(9月)、英国GDP確報(4-6月)
		30日	個人所得・個人支出・PCEデフレーター(8月)		

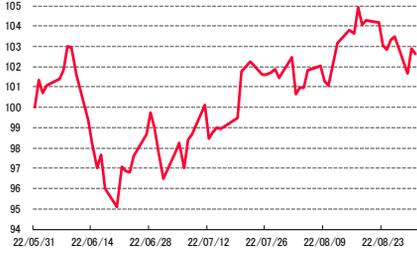
【英略語表記について】(アルファベット順)

CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、FOMC：連邦公開市場委員会、GDP：国内総生産、IFO：IFO経済研究所(ドイツ)、ISM：全米供給管理協会、OECD：経済協力開発機構、PCE：個人消費支出、PMI：購買担当者景況指数、PPI：生産者物価指数、ZEW：欧州経済研究センター(ドイツ)

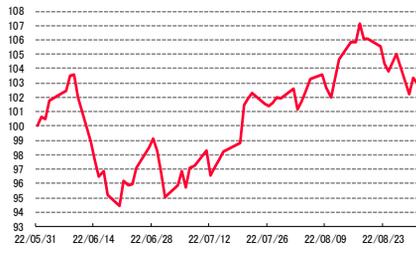
appendix

株式

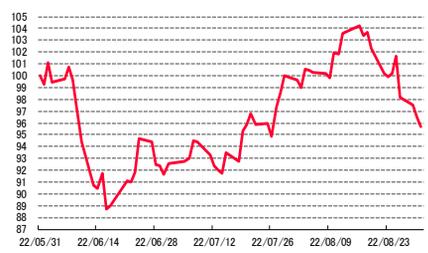
1. TOPIX 株式
終値: 1,963.16 期間騰落率: +2.64% JPY



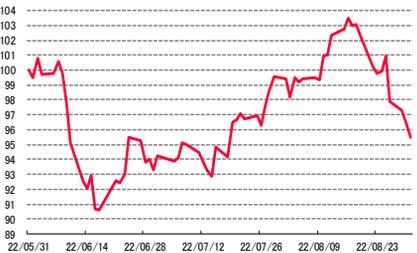
2. 日経平均株価 株式
終値: 28,091.53 期間騰落率: +2.98% JPY



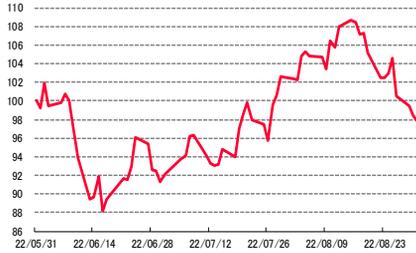
3. S&P500 株式
終値: 3,955.00 期間騰落率: -4.29% USD



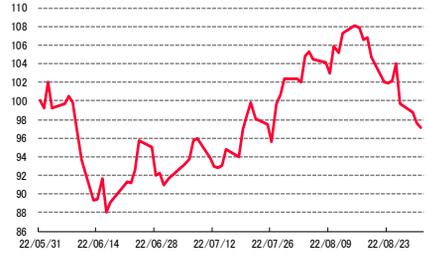
4. NYダウ 株式
終値: 31,510.43 期間騰落率: -4.49% USD



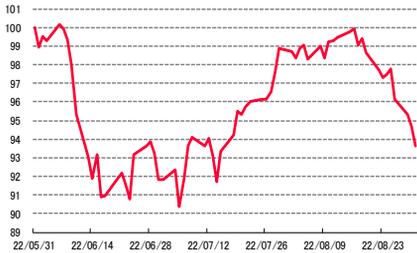
5. NASDAQ総合 株式
終値: 11,816.20 期間騰落率: -2.20% USD



6. NASDAQ100 株式
終値: 12,272.03 期間騰落率: -2.93% USD



7. STOXX欧州600 株式
終値: 415.12 期間騰落率: -6.37% EUR



8. 独DAX 株式
終値: 12,834.96 期間騰落率: -10.80% EUR



9. 英FTSE100 株式
終値: 7,284.15 期間騰落率: -4.25% GBP



10. 仏CAC40 株式
終値: 6,125.10 期間騰落率: -5.31% EUR



11. MSCIアジア(現地通貨建て) 株式
終値: 149,478.50 期間騰落率: -3.09% USD



12. 中国 上海総合指数 株式
終値: 3,202.14 期間騰落率: +0.49% CNY



13. ブラジルボバガ指数 株式
終値: 109,522.88 期間騰落率: -1.64% BRL



14. インドSENSEX30 株式
終値: 59,537.07 期間騰落率: +7.15% INR



15. MSCI World (現地通貨建て) 株式
終値: 9,265.03 期間騰落率: -3.76% USD



※ 直近3カ月 (2022年6月~2022年8月)の日足チャートです。起点(2022年5月末日)を100として指数化しています(実数値ベース以外)。

※ 各指数につきましては最終ページをご参照ください。

※ ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

※ 最終ページの「当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について」をご確認ください。

appendix

債券

16. 日本国債10年 債券



17. 米国国債10年 債券



18. カナダ国債10年 債券



19. ドイツ国債10年 債券



20. 英国国債10年 債券



21. フランス国債10年 債券



22. オーストラリア国債10年 債券



23. USD投資適格社債 トータルリターン 債券



24. USD投資適格社債 対米国債スプレッド 債券



25. USDハイールド社債 トータルリターン 債券



26. USDハイールド社債 対米国債スプレッド 債券

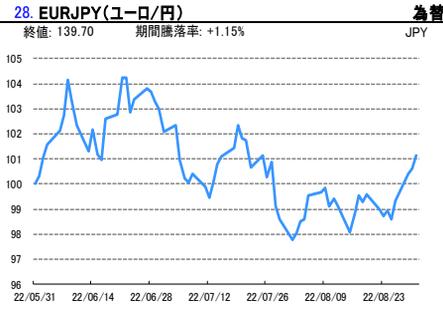
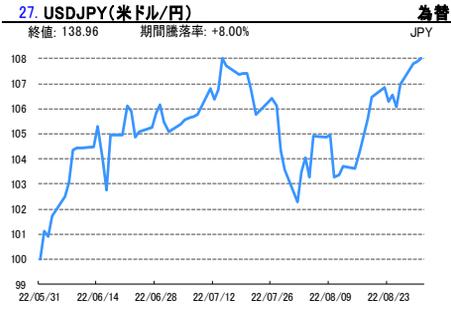


※ 直近3カ月（2022年6月～2022年8月）の日足チャートです。起点(2022年5月末日)を100として指数化しています（実数値ベース以外）。
 ※ 各指数につきましては最終ページをご参照ください。
 ※ ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

※ 最終ページの「当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について」をご確認ください。

appendix

為替/コモディティ/VIX/REIT



※ 直近3カ月（2022年6月～2022年8月）の日足チャートです。起点(2022年5月末日)を100として指数化しています（実数値ベース以外）。

※ 各指数につきましては最終ページをご参照ください。

※ ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

※ 最終ページの「当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について」をご確認ください。

当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

使用している指数は以下の通り（すべて現地通貨建て）

【株式】TOPIX：東証株価指数、S&P500：S&P500種株価指数、NYダウ：ダウ工業株30種平均指数、NASDAQ総合：ナスダック総合指数、NASDAQ100：ナスダック 100指数、STOXX欧州600：STOXX Europe 600種株価指数、独DAX：ドイツDAX指数、英FTSE100：イギリスFTSE100指数、仏CAC40：フランスCAC40指数、MSCIエマージング（現地通貨建て）：MSCIエマージング・グロス・トータルリターン・インデックス、中国 上海総合指数：中国 上海総合指数(Shanghai Stock Exchange Composite Index)、ブラジルボベスパ指数：ブラジル ボベスパ指数 (Ibovespa Index)、インド SENSEX30：S&P BSEセンセックス指数（S&P BSE Sensex Index）、MSCI World（現地通貨建て）：MSCIワールド・グロス・トータルリターン・インデックス

【債券】USD投資適格社債_トータルリターン：Bloomberg Barclays米ドル建て投資適格社債トータルリターン・インデックス、USDハイイールド社債_トータルリターン：Bloomberg Barclays米国米ドル建てハイイールド社債トータルリターン・インデックス

【コモディティ】CRB指数：TR/CC CRB Excess Return Index、WTI原油：WTI原油先物価格1番限、CMX金先物：COMEX金先物価格1番限、VIX：CBOE S&P500ボラティリティ・インデックス

【REIT】S&PグローバルREIT指数：S&P Global REIT USD Index

出所：ブルームバーグ